

2021年5月12日

DMG 森精機株式会社 第1四半期受注 29.5%増・2021年12月期業績予想増額修正

決算概要

	当四半期	(前年同期比)	前年同期
連結受注	: 1,014 億円	(+29.5%)	783 億円
機械本体の受注残高	: 1,240 億円	-	960 億円 (前年度末)
売上収益	: 811 億円	(-7.0%)	873 億円
営業利益	: 40 億円	(+21.8%)	33 億円
営業利益率	: 4.9%		3.8%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	: 18 億円		1 億円
普通株主に帰属する四半期利益	: 13 億円		-1 億円

[サマリー]

2021年第1四半期(2021年1-3月期)の連結受注は1,014億円と前年同期比29.5%増となり、2019年第2四半期(2019年4-6月期)以来、7四半期振りに1,000億円台を回復することができました。機械本体の受注残高も、2020年12月期末の960億円から2021年3月末には1,240億円と280億円増加しました。

期初受注残高が低い水準からスタートしたことから、売上収益は前年同期比7%減になりましたが、この第1四半期まで人件費を前年度下期並みに抑制したこと、昨年度から積極的に進めてきたデジタル化によるマーケティングの見直しにより販売管理の効率化が進化したこと、引続き、高速・高精度の5軸加工機、複合加工機、自動化、デジタル化、フルターンキーなどの営業施策により販売粗利増が寄与したこと、円安により期末の外貨建債権の評価益が加わったことなどにより、営業利益は40億円と前年同期の33億円を21.8%上回ることができ、営業利益率も4.9%(前年同期:3.8%)へと改善しました。

営業外収支は、12億円改善し9億円の支払超となりました。2020年4月に独DMG MORI AG(以下、AG)の株式を追加取得したことでAGの外部株主への継続的保証額が減少したことが主な要因です。また、昨年度、赤字により実効税率を押し上げたグループ会社の収益も改善したことから、親会社の所有者に帰属する四半期利益も18億円と大幅な増益を確保することができました。

[マネジメント分析:代表取締役社長兼グループCEO 森 雅彦]

2021年度第1四半期は、非常に良いスタートを切ることができました。受注は、当社の強みであるEMEA地域での回復が鮮明になり、また、中国では四半期ベースで過去のピークを更新し、米国では半導体関連、メディカル、宇宙関連が好調に推移し、低迷していた日本もようやく前年比でプラスに転じました。日本においては、

テクノロジーフライデーでの少人数によるリアルの見学会が定着すると同時により活発な商談が増加し、欧州においては2月に実施されたデジタル展示会「DMG MORI Digital Event Pfronten」でも8,000人程度の参加者と盛況であり、そして4月に開催された中国北京でのリアルな展示会では引合い件数が2019年比で1.5倍に増加するなど、グローバルでお客様が工作機械の設備投資に前向きな姿勢が確認できました。また、第1四半期末の受注残が1,240億円(2020年12月末:960億円)と大きく増加したことは、今後の安定的な収益拡大につながるものと考えています。

損益面でも、期初の低位受注残により減収とはなったものの、昨年度からのコスト管理の徹底、直販・直サービス体制下でのお客様価値向上提案による販売粗利益の改善に加え、期末での円安による為替評価益の計上により営業増益を確保できた他、AGの外部株主への継続的保証額の減少による営業外収支の改善、グループ会社の収益改善による実効税率の低減により、親会社の所有者に帰属する四半期利益も大幅に改善することができたことは大きな成果です。

受注増、堅固なコスト構造体質をベースに2021年度の業績見通しを増額修正しました。この増額修正の中で、国内従業員の今年度の平均給与水準を710万円(前年度:643万円)まで戻すことも織り込んでいます。

気候変動への対応意識がより一層高まる中、当社では2021年1月からグローバルに生産された機械は部材調達からScope3の上流過程までのカーボンニュートラルを達成し、「GREENMACHINE(グリーンマシーン)」のロゴを付けて出荷しています。また、CO2ニュートラルは、昨年10月には欧州で、今年3月には日本で第三者評価機関であるPricewaterhouseCoopers GmbH社から保証を得ています。当社グループにおいてもCO2排出量の削減を加速し、2030年度までに2019年度比で30%程度の削減目標を掲げ取り組みを実施してまいります。

[第1四半期事業概況]

(受注動向)

第1四半期の連結受注高は、期初計画の850億円を大幅に上回り、前年同期比29.5%増の1,014億円となりました。2018年の第1四半期にピークを付けた後、2018年後半からの米中貿易摩擦、2020年のCOVID-19の影響により2020年第4四半期まで12四半期調整しましたが、この第1四半期には前年同期比プラスに転じると同時に、2019年第2四半期以来7四半期ぶりに1,000億円の大打撃を回復を果たしました。サービス・補修部品の受注も、お客様の操業度の改善に伴い前年同期比6%増とプラスに転じています。また、一台当りの受注単価も、昨年度第2四半期から民間航空機向けの付加価値の高い5軸加工機などの需要低迷を受けて調整していましたが、この第1四半期には反転しました。

受注の内外比率は、国内が10%(前年度:14%)まで低下する一方、海外比率が90%へ上昇しました。海外の地域別受注比率は、欧州が52%(同:45%)と再び50%超を回復した他、中国は14%(同:10%)とその貢献度を高め国内を上回る規模となりました。一方、米州受注は堅調に推移したもののその比率は18%(同:24%)へと低下し、その他アジアは6%(同:7%)とほぼ横ばいに留まりました。欧州、中国を中心にEV(電気自動車)関連の駆動系部品、バッテリー需要が拡大した他、医療関連、半導体・通信関連、脱炭素に絡む風力発電、トラック・建機・農機などのクリーンエンジン向け需要も好調に推移しました。また、ここ2年程調整していた自動車部品も回復しつつあり

ます。一方、民間航空機向けは引き続き低迷しています。

(受注残高)

機械本体の受注残高は3月末には1,240億円となり、2020年12月末の960億円から280億円増加しました。この受注残高は、機械本体売上高の約6か月分に相当します。第2四半期以降も受注高が売上高を上回る傾向が継続するものと考えており、受注残高はさらに増加するものと予想しています。現段階での年度予想の受注4,000億円、売上高3,450億円をベースに年度末受注残高は1,400-1,500億円になるものと見込んでいます。

(損益状況)

売上収益は811億円と前年同期に比べ7%減少しました。期初の受注残高が960億円と低水準からスタートしたことが主な要因ですが、一部、販売員・サービス員が移動規制を受けていることにより、出荷や検収の遅延も引き続き発生していることも要因の一つとなっています。

2021年第1四半期の営業利益は40億円と前年同期の33億円から7億円増加しました。売上収益の減少に伴い営業利益は37億円減少しましたが、この第1四半期まで人件費を抑制しその費用減が17億円、昨年度から強化したデジタルマーケティングなどによる販売管理費減が9億円、お客様への価値向上提案による販売粗利益改善が5億円、円安に伴う期末債権残高の評価益13億円(国際会計基準では為替評価損益も営業損益に計上)、併せてプラス要因44億円となり、差引7億円の増益となりました。これにより、営業利益率も前年同期の3.8%から4.9%へ改善しました。

営業外収支は、前年同期比12億円改善しましたが、2020年4月にAG株主からの依頼によりAG株式を追加取得したことから継続的保証額が12億円減少したことが主な要因です。その結果、税引前四半期利益は前年同期比2.5倍増になりました。

実効税率は42%と適正税率の32%程度からはまだ高い水準にあります。前年同期の93%、前年度通期の67%からは大きく低下しました。昨年度、赤字計上により実効税率を押し上げたグループ会社も収益体質の改善に努めており実効税率の低下につながりました。これにより親会社の所有者に帰属する四半期利益は18億円となりました。ここから、資本性金融商品に分類される永久劣後ローン及び永久劣後社債(以後、ハイブリッド資本)への支払金利を5億円強控除し、普通株主に帰属する四半期利益は13億円となりました。

(キャッシュフロー)

受注増に伴い前受金が63億円増加しましたが、決算期末での売上増に伴い売上債権増が39億円、第2四半期以降の売上増に備えた製品・仕掛在庫投資増が27億円、一方、機番ごとの部品調達管理徹底による仕入債務減が32億円と運転資本が35億円悪化しました。また、有形・無形の投資も44億円となり、利益の改善効果、償却費等によるキャッシュインフローでは補えず、フリー・キャッシュフローは18億円のマイナスとなりました。

（設備投資）

第1四半期は44億円の投資を実施しました。有形資産に21億円、無形資産に23億円、それぞれ投資しました。有形資産投資は、将来の技術開発の主要拠点となる奈良商品開発センタ、主力伊賀工場内の加工工程の生産効率化のための設備導入が主たるものです。無形資産投資は、より正確かつ迅速な経営意思決定のためのERP(Enterprise Resource Planning)システムが主たるものです。

（財務状況）

総資産は2020年12月末から174億円増加しました。3月末に売上が増加したことにより売上債権で54億円増加、第2四半期以降の売上増に備えた在庫投資で58億円増加、ERP投資などによる無形資産で24億円増加などが資産増加の主な要因です。負債は、受注増により契約負債(前受金)が78億円増加した他、運転資本増から有利子負債も38億円増加しました。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益18億円が、2020年度下期配当金とハイブリッド資本への金利支払額で相殺されほぼ横ばいとなりました。一方、3月末のユーロ安により、為替換算調整勘定が37億円改善したことを主因とし株主資本は40億円増加し1,894億円となりました。以上の結果、株主資本比率は34.8%(2020年12月末:35.2%)となり、純有利子負債685億円(同:644億円)、純有利子負債株主資本比率は36.3%(同:34.7%)となりました。

（従業員数）

3月末の連結従業員数(含む、契約社員、パート、アルバイト)は12,081人となり、2020年12月末の12,160人から79人減少しました。従業員数の減少は自然減によるものです。

（研究開発）

将来の成長の源泉となる、高精度・高速機、5軸加工機・複合加工機などの工程集約機、自動化、デジタル化へ必要な開発を継続しています。第1四半期においては、大型ターニングセンタDMF 300|8、ユニバーサル・ターニングセンタCLX 450 TC、アディティブマニュファクチャリングLASERTEC 3000 *DED hybrid*を市場投入しました。DMF 300|8は、現在需要が旺盛な半導体製造装置の構造部品や金型加工に適しています。CLX 450 TCは、お客様の高精度、複雑加工、小ロット化に対応します。LASERTEC 3000 *DED hybrid*は、部品加工の他、焼入れ、溶接、コーティングなどにも応用でき用途が広がります。下期以降、画期的な新製品投入に向けての開発も進めています。

デジタル化では、ポータルサイトのmy DMG MORIが順調に登録件数を伸ばし、3月末には約50,000件(2020年12月末:約40,000件)となりました。新機能として「サービスリクエスト」を開始しました。お客様から当社修理復旧センタに対して、画像、ビデオ、プログラムなどの多様なデジタルデータでお客様の状況を連絡して頂くシステムです。これにより、お客様から見た工作機械の状況、支援要請をデジタルプラットフォーム上で可視化することができ、正確かつ迅速な対応が可能となります。単に修理復旧依頼のみならず、お客様のプログラムに関する相談や、周辺装置の選択などの要望にもお応えすることが可能となり利便性がより高まっています。

また、2月よりデジタルツインテストカットを開始しました。これは、お客様が工作機械を選定する際の「テスト

カット」という重要なプロセスを、新機種開発で蓄積したシミュレーション技術を活用して、仮想的にテストカットを実現する技術です。工具、加工素材、治具だけでなく、工作機械本体の物理特性までもデジタル上で構築し、切削加工そのものを再現するテスト加工技術です。この技術の活用によりテストカットの所要時間を大幅に短縮でき、お客様からのご依頼から最短 2 営業日で回答することが可能となります。また、仮想技術により、工具、素材、クーラント、消費電力も削減できることから、環境にも配慮したソリューションとなります。

当社は 2 月にマイクロソフト社から「CELOS Next」に対し、DMG MORI が独自に開発した Edge/Cloud のハイブリッドプラットフォームであり、お客様の既存のソフトウェア及びデジタル化されたサプライチェーンをそのまま接続可能とする優れた製品であるとして「Intelligent Manufacturing Award 2020」を受賞しました。

2021 年 12 月期見通し

	通期業績予想	(対前年度)	前年度実績	期首予想
連結受注高	4,000 億円	(+ 43.0%)	2,797 億円	3,800 億円
売上収益	3,450 億円	(+ 5.1%)	3,283 億円	3,300 億円
営業利益	140 億円	(+ 31.2%)	107 億円	110 億円
営業利益率	4.1 %		3.3 %	3.3 %
税引前当期利益	95 億円	(+ 86.3%)	51 億円	65 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	60 億円	(3.5 倍)	17 億円	40 億円
普通株主に帰属する当期利益	39 億円		4 億円	19 億円

[年度事業見通し]

(半導体の供給不足による調達及び鋼材、物流等での値上げの影響は軽微)

世界的な半導体の供給不足は CNC(Computerized Numerical Control)の調達に影響を与える懸念がありますが、当社は、グローバル大手 4 社から CNC を分散調達しており、既に、今年度必要量の発注を終えていることから、当社の今年度の生産への影響はほとんどないと考えています。一部、CNC の値上げはありますが、社内のコスト改善努力により吸収できる範囲です。また、欧州における鋼材価格、内外での物流価格の値上げ要求も発生しておりますが、それらのコスト増も生産・販売数量の増加過程で吸収できるものと考えています。当社は、2019 年度まで、インフレによるコストアップをグループ内のコスト削減努力とリストプライスの改定により吸収してきました。5 軸機、複合加工機などの差別化製品、自動化、フルターンキー化、デジタル化によるお客様への価値提案力の強化に加え、グローバルでの直販・直サービス体制がリストプライスの改定を可能にしてきました。今後、さらにインフレが高まる場合には、来年度以降リストプライスの改定も検討していきます。

(年度受注、売上、利益増額修正)

第1四半期の受注が期初計画を大幅に上回ったこと、また、4月の受注が第1四半期平均月次受注額を上回り第2四半期も好調な滑り出しを示したことから、年度受注を従来計画の3,800億円から前年度比43%増の4,000億円程度へ増額修正しました。年初からのグローバル全地域、民間航空機及びエネルギー部門を除く全産業における好調な受注傾向は当面継続するものと期待しております。また、EV化、脱炭素化に向けた高精度・高速工作機械、多品種・中少量品加工向けの5軸機、複合加工機による工程集約化、オペレーター不足に対応する自動化・フルターンキー化の流れが継続するものと予想しており、当社が注力してきた経営戦略の成果が顕在化するものと考えています。

売上収益については、加工の複雑化、自動化案件の増加及び引続く移動制限などにより受注から出荷までのリードタイムは若干長期化しておりますが、第1四半期の受注が期初計画を大きく上回り、その大半が当年度内での売上へ貢献する見込みであることに加え、グローバルでのCOVID-19ワクチン接種の普及に伴い、下期以降移動制限も徐々に緩和されていくものとの前提に立ち、年度の売上収益見通しも従来の3,300億円から前年度比5%増の3,450億円へ増額しました。

期初には受注・売上見通しに関する不確定要因が多かったことから、従業員給与の一部増額のみを計画していました。しかし、年度の受注・売上の回復確度も高まってきたことから、昨年度大きく減額した国内従業員の年間平均給与水準を昨年度の643万円から今年度は710万円(2019年度ピーク時:808万円)へ戻すことを決定しました。これにより、年度の人件費は従来計画に比べ30億円程度の増額となります。期初計画に比べ売上数量増150億円により営業利益58億円程度の増加を見込む一方、人件費の増額により営業利益の純増を30億円と計画しています。これにより、年度の営業利益計画を従来の110億円から前年度比31%増の140億円へ増額修正しました。今年度の損益分岐点売上高は、期初、前年度並みの3,020億円を計画しておりましたが、人件費の増額により3,100億円程度になる見込みです。

営業外収支は期初計画から変更はありません。従って、税引前当期利益は前年度比86%増の95億円の見込みとなります。グループ会社の収益改善及びグループ間の経営資源の最適化を進めることで年度での実効税率を約37%と見込んでおり、親会社の所有者に帰属する当期利益を従来予想の40億円から60億円へと増額しました。この親会社の所有者に帰属する当期利益から、ハイブリッド資本に係る支払利息21億円を控除して普通株主に帰属する当期利益を従来予想の19億円から39億円に増額修正しました。

株主還元の基本方針は、フリー・キャッシュフロー及び有利子負債の返済等を勘案した上で、需要の減少局面でも安定配当、収益拡大局面においては配当性向30%を目途としています。今年度の配当につきましては、期初において一株当たり、中間、期末ともそれぞれ10円としておりますが、第2四半期(4-6月)の受注及び収益動向を勘案の上、検討する予定です。

(設備投資)

中国での第1四半期の受注がピーク水準を更新し高水準で推移し、当社中国天津工場の受注残が7-8ヵ月分に達し供給不足が顕著になってきていること、中国でも5軸機のさらなる普及が期待できること、などから中国天津工場の生産能力拡大、中国上海市から車で1時間程の平湖(Pinghu)市に第2工場を建設することを決定しま

した。Pinghu 工場(仮称)では 5 軸機の組み立てを行い、第 1 期では 50 百万ユーロ(約 63 億円、125 円/ユーロ換算)の設備投資額で年間生産能力を 1,000 台とし、2022 年末の完成を予定しています。中国天津工場の拡張工事には 30 億円程度の設備投資で年間生産能力を現状比ほぼ倍の 1,000 台とし、2024 年末の完成を予定しています。今年度の設備投資は当初計画通りの 150 億円を予定していますが、今後の進捗により若干増額となる可能性もあります。

(サステナブル(ESG/CSR)経営方針)

DMG 森精機は社会との共生を重視し、全ステークホルダーに満足いただける経営に取り組んでいます。気候変動対応については、当社の工作機械事業そのものが環境保護に貢献しております。5 軸機・複合加工機などの工程集約機は、複数台を 1 台に置き換えることで電力消費量をはじめ様々な資源の節約をもたらします。また、当社の提供する超精密な加工精度、形状精度、表面精度は、部品間の接合を最適なものとし、摩擦係数の低減によるエネルギーロスの低減、製品寿命の長期化などを通して資源の有効活用に寄与します。これらに加え、当社では、部材の調達から出荷までの Scope1 から Scope3 の上流工程までの CO2 排出量について、自社内における CO2 排出量の削減に取り組むと共に、現段階で自社の活動では削減できない CO2 については、ブラジルの水力発電やインドの太陽光発電など国際的に認定された持続可能な気候保護プロジェクトへ出資することでオフセットしています。当社の CO2 排出量算定とオフセット処理については、2020 年 10 月に AG が欧州で、2021 年 3 月に DMG 森精機が日本で、独立監査法人である PricewaterhouseCoopers GmbH 社の監査をそれぞれ受け、同社より保証を得ました。当社は、2021 年 1 月から出荷している全世界の当社機にカーボンニュートラルな体制で生産された製品を示す「GREENMACHINE(グリーンマシーン)」のマークを付しています。今後は、CO2フリーの電力購入を拡大すること、CO2 排出量実質ゼロの木質バイオマス熱電供給システムを設置すること、CO2 排出量の少ない高効率の鋳物工場を国内に建設すること、中国などでの現地生産化により物流に係る CO2 排出量を削減すること、サプライヤーへの CO2 排出削減のための技術支援などを実施することなどにより、グループでの CO2 の原単位排出量を 2030 年度には 2019 年度比で 30%削減することを目指します。

当社の経営理念の「よく遊び、よく学び、よく働く」を達成するためには、従業員の健康が最も重要であると考えており、「DMG 森精機 健康経営宣言」を行いました。日本国内の全従業員に、胃カメラ、胸部 CT などを含む人間ドックを義務化し、個別指導も実施しています。また、10 時間在社、12 時間インターバルの個別労働時間管理も定着して参りました。昨年度は、需要の急減により、一人当たり有給休暇取得日数が 25.9 日、年間総労働時間が 1,806 時間となりましたが、今年度は需要の回復に伴い、有給休暇取得日数、総労働時間も標準並みに戻りそれぞれ 20 日、1,998 時間となる見込みです。

取締役会の多様性については、2021 年 3 月 29 日の株主総会で承認され、社外取締役は 4 人(比率:40%)、女性取締役 1 人(同:10%)、外国籍取締役 2 人(同:20%)となっています。様々な観点からの意見を経営に取り入れることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上、DMG 森精機は、継続的な企業価値向上を進め、全ステークホルダーに満足して頂けるよう努力してまいります。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、

当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上